

# 愛知県公報

発行 / 愛知県 編集 / 総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

## 目次

### 人事委員会規則

特勤勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則	5 - 1095	(審査課)	3 5 2
特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則	5 - 1096	(同)	3 5 2

### 告 示

愛知県障害者住宅整備資金の貸付けについて知事が定める利率の一部改正	第322号	(障害福祉課)	3 5 2
知多市の字区域の変更	第323号	(都市整備課)	3 5 2
道路の区域の変更	第324号	(道路維持課)	3 5 5
道路の供用の開始	第325号	(同)	3 5 5

### 教育委員会告示

口頭により開示請求を行うことができる個人情報の指定の一部改正	第14号	(教職員課)	3 5 5
--------------------------------	------	--------	-------

### 選挙管理委員会告示

個人演説会等の公営施設の指定等	第20号 (選挙管理委員会事務局)	3 5 5
施設の長が不在者投票管理者となる施設の名称変更	第21号 (同)	3 5 6
施設の長が不在者投票管理者となる施設の指定の取消し	第22号 (同)	3 5 6

### 人事委員会告示

人事委員会の事務局長に対する事務の委任に関する規則第2条の規定に基づく人事委員会の事務の一部委任に関する決定の一部改正	第1号	(審査課)	3 5 6
---	-----	-------	-------

### 公 告

パーソナルコンピュータ(ノート型)等に関する一般競争入札の実施	(情報企画課)	3 5 6
毒物劇物取扱者試験の実施	(医薬安全課)	3 5 8
大規模小売店舗の変更の届出	(商業流通課)	3 5 8
第一種大規模小売店舗立地法特例区域の指定	(同)	3 5 9
公共測量の終了	(用地課)	3 5 9
都市計画用途地域等の関係図書の縦覧	(都市計画課)	3 6 0
土地区画整理組合の定款の変更認可 (東海荒尾第二特定土地区画整理組合)	(都市整備課)	3 6 0
土地区画整理組合の施行地区の換地処分 (知多岡田善坪・西二夕俣土地区画整理組合及び東郷涼松土地区画整理組合)	(同)	3 6 0
一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造の認定	(建築指導課)	3 6 0
開発行為の許可に基づく工事完了	(同)	3 6 0
愛知県公立学校教員採用選考試験の実施	(教職員課)	3 6 1

## 人事委員会規則

特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。  
平成二十一年四月二十四日

愛知県人事委員会委員長 那須 國 宏

愛知県人事委員会規則五 一〇九五

特地勤務手当等に関する規則の一部を改正する規則

特地勤務手当等に関する規則（昭和四十六年愛知県人事委員会規則五 一一四）の一部を次のように改正する。

別表第一中「愛知県畜産総合センター大林詰所」を「<sup>総務部市町村課豊根村詰所</sup>愛知県畜産総合センター大林詰所」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、改正後の特地勤務手当等に関する規則の規定は、平成二十一年四月一日から適用する。

特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。  
平成二十一年四月二十四日

愛知県人事委員会委員長 那須 國 宏

愛知県人事委員会規則五 一〇九六

特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

特殊勤務手当に関する規則（平成十二年愛知県人事委員会規則五 八三九）の一部を次のように改正する。  
第十九条第十項第二号イ中「六百四十円」の下に「（皇族の警衛の業務で人事委員会が定めるものにあつては、千百五十円）」を加える。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

## 告 示

愛知県告示第322号

平成9年愛知県告示第584号（愛知県障害者住宅整備資金の貸付けについて知事が定める利率）の一部を次のように改正し、平成21年4月1日以後に貸付決定した資金について適用する。

平成21年4月24日

愛知県知事 神 田 真 秋

「1.1パーセント」を「1.0パーセント」に改める。

愛知県告示第323号

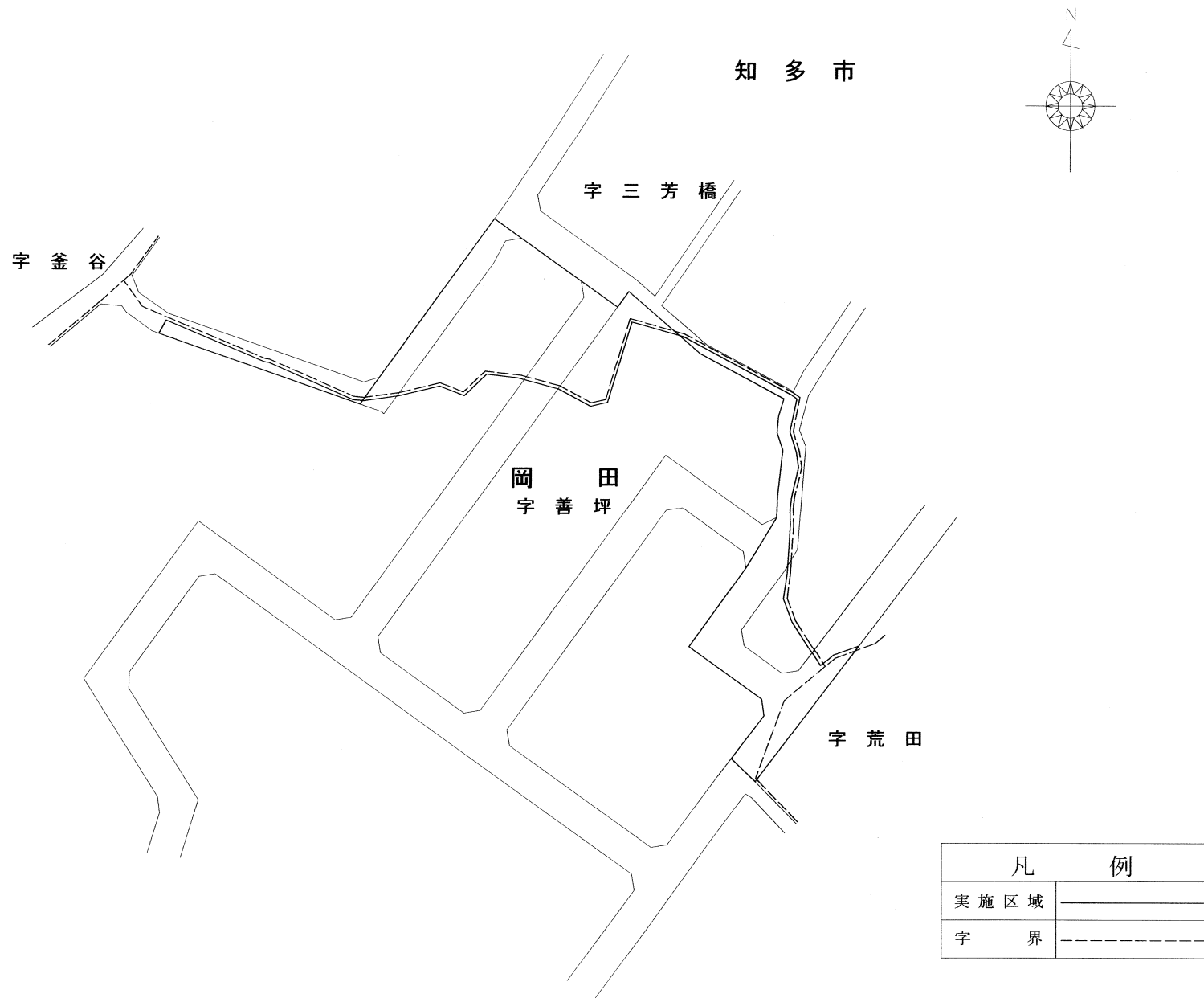
土地区画整理事業に伴い、地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条第1項の規定に基づき、知多市の別図第1に示す区域において字の区域を別図第2のように変更する旨、知多市長から届出があった。

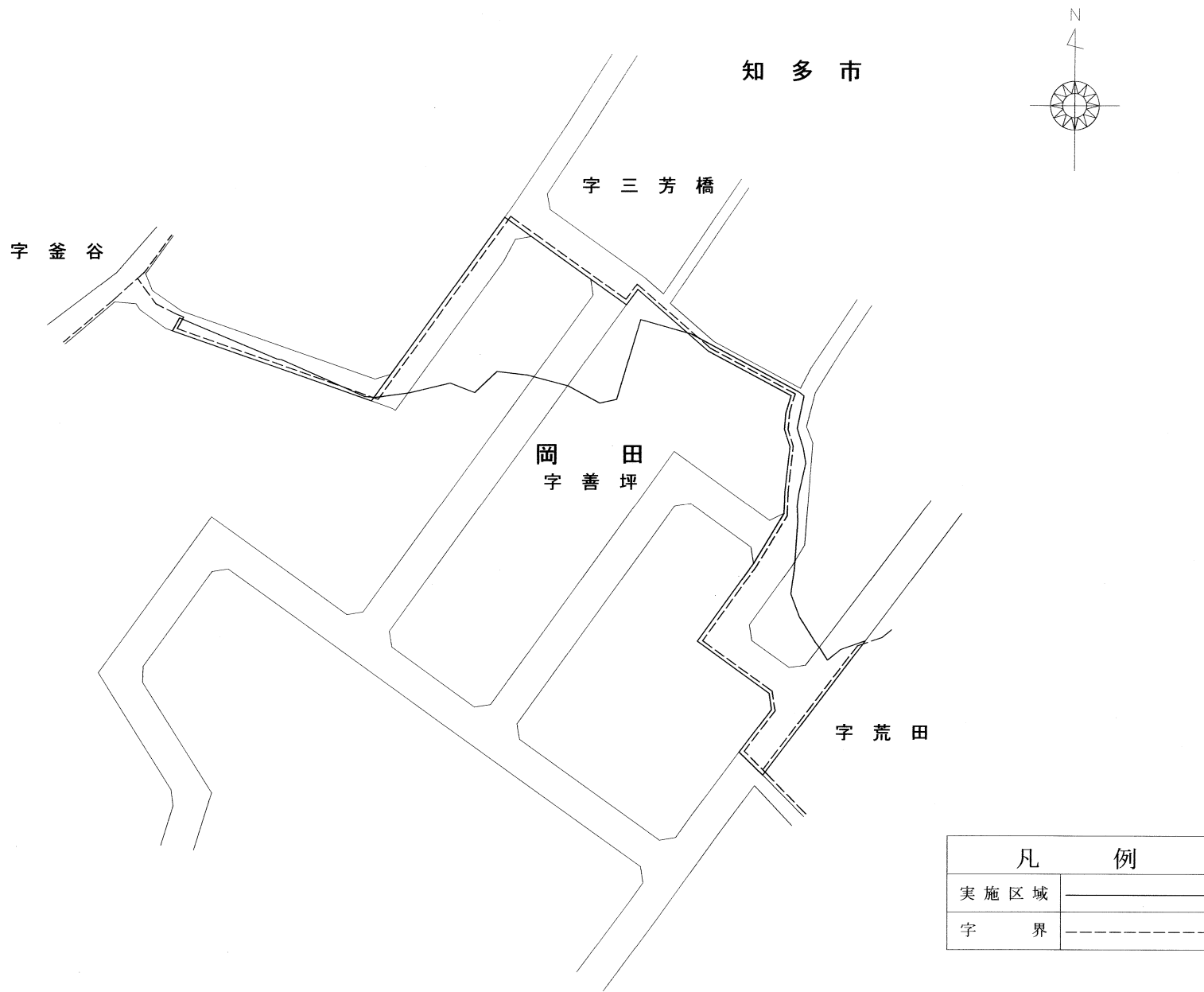
この字の区域の変更は、平成21年4月25日からその効力を生ずるものとする。

平成21年4月24日

愛知県知事 神 田 真 秋

別図第1





愛知県告示第324号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。  
 その関係図面は、公示の日から1箇月間愛知県建設部道路維持課において一般の縦覧に供する。  
 平成21年 4月24日

愛知県知事 神田真秋

道路の種類	路線名	道路の区域			
		新旧別	区 間	敷地の幅員	延長
県 道	設楽根羽線	旧	北設楽郡設楽町津具字向洞25番10地先から同25番8まで	13.5 ~ 41.6 m	0.122 km
		新	同	20.0 ~ 47.3	0.122
	大沼足助線	旧	豊田市大沼町後庵18番6地先から同猫洞30番22地先まで	5.0 ~ 13.0	0.282
		新	同	5.4 ~ 57.8	0.282
	東大見岡崎線	旧	豊田市大沼町猫洞30番22地先から同後庵18番6地先まで	5.0 ~ 13.0	0.282
		新	同	5.4 ~ 57.8	0.282

愛知県告示第325号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。  
 その関係図面は、公示の日から1箇月間愛知県建設部道路維持課において一般の縦覧に供する。  
 平成21年 4月24日

愛知県知事 神田真秋

道路の種類	路線名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の期日
県 道	豊田知立線	刈谷市一里山町伐払153番地先から同156番2地先まで	平成21年 4月24日
	平井牟呂大岩線	宝飯郡小坂井町大字平井字上藤井19番1地先	

教育委員会告示

愛知県教育委員会告示第14号

平成4年愛知県教育委員会告示第13号（口頭により開示請求を行うことができる個人情報の指定）の一部を次のように改正する。  
 平成21年 4月24日

愛知県教育委員会委員長 熊澤香代子

表愛知県公立学校教員採用選考試験の項中「教科専門Ⅱの」を「教科専門Ⅱ及び実技試験の」に改める。

選挙管理委員会告示

愛知県選挙管理委員会告示20号

公職選挙法（昭和25年法律第100号）第161条第1項第3号（農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第11条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、個人演説会、政党演説会又は政党等演説会に使用することができる公営施設として常滑市選挙管理委員会が指定の取消しをしたもの並びに指定した施設の名称及び所在地の変更があったものは、次のとおりである。  
 平成21年 4月24日

愛知県選挙管理委員会委員長 安藤公爾

- 指定の取消しをしたもの  
 施設 施 設 の 所 在 地  
 市民アリーナ 常滑市新開町1丁目100番地
- 施設の名称及び所在地の変更があったもの  
 施設 施 設 の 所 在 地  
 (新)大谷公会堂 (新)常滑市大谷字奥条24番地の7

(旧)大谷会館

(旧)常滑市大谷字奥条39番地の2

## 愛知県選挙管理委員会告示第21号

公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)第55条第2項及び第4項第2号(農業委員会等に関する法律施行令(昭和26年政令第78号)第6条及び漁業法施行令(昭和25年政令第30号)第9条で準用する場合を含む。)の規定に基づき、施設の長が不在者投票管理者となる施設について、次のように名称の変更があった。

平成21年4月24日

愛知県選挙管理委員会委員長 安藤 公爾

名	称	所	在	地
変更前	愛知県身体障害者療護施設はなのき寮	稲沢市祖父江町祖父江藤梓3-2		
変更後	愛知県はなのき寮			

## 愛知県選挙管理委員会告示第22号

公職選挙法施行令(昭和25年政令第89号)第55条第2項及び第4項第2号(農業委員会等に関する法律施行令(昭和26年政令第78号)第6条及び漁業法施行令(昭和25年政令第30号)第9条で準用する場合を含む。)の規定に基づき、施設の長が不在者投票管理者となる施設について、平成21年4月14日次のように指定の取消しをした。

平成21年4月24日

愛知県選挙管理委員会委員長 安藤 公爾

名	称	所	在	地
一宮市立尾西市民病院		一宮市富田1777番地		

## 人事委員会告示

## 愛知県人事委員会告示第1号

昭和52年愛知県人事委員会告示第1号(人事委員会の事務局長に対する事務の委任に関する規則第2条の規定に基づく人事委員会の事務の一部委任に関する決定)の一部を次のように改正する。

平成21年4月24日

愛知県人事委員会委員長 那須 國宏

第2第11項中第16号を第17号とし、第13号から第15号までを1号ずつ繰り下げ、第12号の次に次の1号を加える。

- (13) 第19条第10項第2号イの規定に基づき、人事委員会が定めることとされている業務について定めること。

## 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

平成21年4月24日

愛知県知事 神田 真秋

## 1 調達内容

## (1) 賃借案件の名称及び数量

ア パーソナルコンピュータ(ノート型) 211組  
イ 端末管理サーバ 2組

## (2) 賃借案件の仕様等

「入札説明書」で示す仕様等とします。なお、賃借には、当該機器の保守等を含みます。

## (3) 賃借期間

平成21年7月1日(水)から平成26年6月30日(月)まで  
(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定に基づく長期継続契約)

## (4) 納入場所

名古屋市内の県機関

## (5) 入札方法等

ア この入札は、あいち電子調達共同システム(物品等)のサブシステムである電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行する電子的な証明書のうち、財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード(以下「ICカード」という。)が必要です。

電子入札システムによりがたい場合は、事前に県の承認を得て、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <http://www.pref.aichi.jp/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

## 2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う契約からの暴力団排除に関する合意書」（平成19年3月15日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。
- (3) 物品の製造等に係る愛知県競争入札参加資格者名簿（平成20年4月～平成22年3月）に登録されている者であること。
- (4) 地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき、知事が定める資格（事業所の所在地に関する必要な資格を除く。）を有する者であること。

## 3 入札説明書の交付方法等

### (1) 入札説明書の交付方法

平成21年4月24日（金）から平成21年5月13日（水）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <http://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

### (2) 入札期間

平成21年6月2日（火）午前9時から平成21年6月3日（水）午後5時まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

ただし、県の承認を得た場合に限り、次のいずれかの方法により紙による提出も可とします。

#### ア 持参による方法

(4)の場所に、平成21年6月3日（水）午前10時から11時までに持参してください。

#### イ 郵送（書留郵便に限る。）による方法

(4)の場所に、平成21年6月3日（水）午後5時までに必着とします。

### (3) 開札の日時及び場所

平成21年6月4日（木） 午前10時

愛知県地域振興部情報企画課

### (4) 問い合わせ先

愛知県地域振興部情報企画課ネットワーク管理グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8501）

電話（052）954-6115

## 4 その他

### (1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

### (2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

### (3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

### (4) 契約書作成の要否

要

### (5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書及び2(4)の資格を有することを証明する書類を平成21年4月27日（月）午前9時から平成21年5月15日（金）午後5時までの間に、電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書及び証明書類を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

### (6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効

な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be leased :

- (a) Personal computer (notebook) 211 items  
(b) Server 2 items

(2) Bidding period : 9 : 00 a.m., June 2, 2009-5 : 00 p.m., June 3, 2009

(3) Contact point for the notice : Information Planning Division, Department of Regional Development and International Affairs, Aichi Prefectural Government  
3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8501 Japan  
Tel. 052-954-6115

毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第8条第1項第3号の規定によって、平成21年度毒物劇物取扱者試験を次のように行います。

平成21年4月24日

愛知県知事 神田真秋

1 試験の日時

平成21年8月21日（金） 午後0時50分から午後3時15分まで

2 試験の場所

名城大学天白校舎共通講義棟南（名古屋市天白区塩釜口一丁目501）

3 その他試験に関する事項

試験の詳細は、愛知県のホームページ（ホームページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/iyaku/>）を御覧ください。

4 問い合わせ先

愛知県健康福祉部健康担当局医薬安全課  
名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8501）  
電話（052）954-6305

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第2項の規定により大規模小売店舗の変更の届出があった。

なお、法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に限り、愛知県に対し意見書の提出により意見を述べる事ができる。

平成21年4月24日

愛知県知事 神田真秋

1(1) 大規模小売店舗を新設する者又は設置している者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

株式会社カネスエ・あーすワン  
一宮市下川田町5-2  
代表取締役 牛田 彰

(2) 大規模小売店舗の名称及び所在地

カネスエ北園通店  
一宮市北園通7-6

(3) 大規模小売店舗の変更の日

平成21年4月28日

(4) 大規模小売店舗の変更しようとする事項及び概要

届出事項		変更前	変更後
施設の運営方法に関する事項	駐車場の自動車の出入口	数 4箇所	6箇所
		位置 縦覧による	縦覧による

(5) 大規模小売店舗の変更の理由

利便性を高めるため。

(6) 届出の日

平成21年3月27日

(7) 届出等の縦覧場所

愛知県産業労働部商業流通課（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）

(8) 届出等の縦覧の期間及び時間

平成21年4月24日（金）から平成21年8月24日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで



- (9) 意見書の提出期限及び提出先  
平成21年 8月24日(月)  
愛知県産業労働部商業流通課
- 2(1) 大規模小売店舗を新設する者又は設置している者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名  
株式会社バロー  
岐阜県恵那市大井町180番地の1  
代表取締役 田代 正美
- (2) 大規模小売店舗の名称及び所在地  
バロー師勝店  
北名古屋市鹿田西赤土76番地の1ほか35筆
- (3) 大規模小売店舗の変更の日  
平成21年 4月23日
- (4) 大規模小売店舗の変更しようとする事項及び概要

届 出 事 項		変 更 前	変 更 後
施設の運営方法に関する事項	小売業を行う者の開店時刻	午前10時(年間60日午前9時30分)	午前9時
	小売業を行う者の閉店時刻	午後9時30分	変更前に同じ
	来客が駐車場を利用することができる時間帯	午前9時30分(年間60日午前9時から午後10時まで)	午前8時30分から午後10時まで

- (5) 大規模小売店舗の変更の理由  
お客様の買い物利便性向上のため。
- (6) 届出の日  
平成21年 4月 7日
- (7) 届出等の縦覧場所  
愛知県産業労働部商業流通課(名古屋市中区三の丸三丁目1-2)
- (8) 届出等の縦覧の期間及び時間  
平成21年 4月24日(金)から平成21年 8月24日(月)まで(日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。)の午前9時から午後5時30分まで
- (9) 意見書の提出期限及び提出先  
平成21年 8月24日(月)  
愛知県産業労働部商業流通課

中心市街地の活性化に関する法律(平成10年法律第92号)第36条第1項の規定に基づき、第一種大規模小売店舗立地法特例区域を次のように定めた。

平成21年 4月24日

愛知県知事 神田 真秋

- 1 国道155号並びに豊田市道駅西第2号線、櫻通り線及び駅西第5号線で囲まれた区域
- 2 豊田市道大洞長生線、蔵前陣中線、西町若宮線及び豊田市駅東歩行者道線で囲まれた区域

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定に基づき、愛知県東三河農林水産事務所長から次のように公共測量を終了した旨の通知があった。

平成21年 4月24日

愛知県知事 神田 真秋

測 量 地 域	測 量 期 間	測 量 方 法
豊川市萩町	平成20年11月10日から平成21年 3月12日まで	公共測量(確定測量図作成)
田原市大久保町	平成20年12月20日から平成21年 2月28日まで	公共測量(確定測量図作成)

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定に基づき、豊橋市長から次のように公共測量を終了した旨の通知があった。

平成21年 4月24日

愛知県知事 神田 真秋

測 量 地 域	測 量 期 間	測 量 方 法
豊橋市大崎町字三七荒古、字広沢、字春子、字南二枚橋、字境松、字伊豆沢、字七荒古及び字石穴	平成20年 8月 1日から平成21年 2月27日まで	公共測量(2級・3級基準点測量)

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第2項の規定に基づき、高豊土地改良区理事長から次のように公共測量を終了した旨の通知があった。

平成21年4月24日

愛知県知事 神田真秋

測量地域	測量期間	測量方法
豊橋市高塚町	平成20年6月25日から 平成21年2月25日まで	公共測量（確定測量図作成）

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項の規定において準用する同法第20条第1項の規定による都市計画の図書の写しの送付を受けたので、同法第21条第2項の規定において準用する同法第20条第2項の規定により次のとおり一般の縦覧に供する。

平成21年4月24日

愛知県知事 神田真秋

- 1(1) 都市計画決定権者の名称  
新城市
- (2) 都市計画の種類及び名称  
新城都市計画用途地域  
新城都市計画特別用途地区新城南部産業振興地区  
新城都市計画杉山住宅団地地区計画
- (3) 縦覧場所  
愛知県建設部都市計画課及び新城市役所
- 2(1) 都市計画決定権者の名称  
東海市
- (2) 都市計画の種類及び名称  
知多北部都市計画生産緑地地区
- (3) 縦覧場所  
愛知県建設部都市計画課及び東海市役所

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第39条第1項の規定に基づき、次の土地区画整理組合の定款の変更を認可した。

平成21年4月24日

愛知県知事 神田真秋

- 1 組合の名称  
東海荒尾第二特定土地区画整理組合
- 2 事務所の所在地  
東海市荒尾町大城52
- 3 設立認可の年月日  
平成7年5月10日
- 4 変更認可の年月日  
平成21年4月24日
- 5 変更の内容  
事務所の所在地  
変更前 東海市荒尾町大城52  
変更後 東海市荒尾町二本木58

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第103条第1項の規定に基づき、次の土地区画整理組合の施行地区について換地処分があった。

平成21年4月24日

愛知県知事 神田真秋

知多岡田善坪・西二夕俣土地区画整理組合  
東郷涼松土地区画整理組合

建築基準法（昭和25年法律第201号）第86条の2第1項の規定に基づき、次のように公告認定対象区域内における一敷地内認定建築物以外の建築物の位置及び構造の認定をした。

平成21年4月24日

愛知県知事 神田真秋

認定番号	認定年月日	認定に係る公告認定対象区域		
		認定番号	認定年月日	対象区域
20一建120-1	平成21.3.26	48令尾建2-3	昭和48.3.3	稲沢市高御堂十丁目1、2、5、8、10、11、13

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定に基づき許可した次の工事は完了した。

平成21年 4月24日

愛知県知事 神田 真秋

許可番号	許可年月日	検査済証交付年月日	申請者氏名	申請者住所	開発地域の名称	開発区域の面積
20知建59-43	平成20.10.21	平成21.4.15	都築 昌典	常滑市錦町1-158	常滑市久米字東地蔵257	339.15 m <sup>2</sup>
20一建113-54	21.2.2021	21.4.16	熊沢建設株式会社 代表取締役 熊澤 治夫	丹羽郡大口町河北2-104	丹羽郡大口町河北2-442ほか5筆	1,960.24

平成22年度愛知県公立学校教員採用選考試験を次のように行います。  
平成21年 4月24日

愛知県教育委員会

1 試験の実施区分等

実施区分	採用予定人員	教科又は科目
小学校教諭	約750人	-
中学校教諭	約400人	国語 社会 数学 理科 音楽 美術 保健体育 技術 家庭 英語
高等学校教諭	約280人	国語 地理歴史 公民 数学 理科 音楽(ピアノ) 音楽(管楽器) 保健体育 家庭 英語 商業 工業(機械) 工業(電気) 工業(建築) 工業(土木) 工業(化学工業) 工業(デザイン) 農業 水産(漁業) 水産(情報通信) 情報 福祉 看護
特別支援学校教諭	小学部	-
	中学・高等部	国語 社会 数学 理科 音楽 美術 保健体育 技術 家庭 英語 工業(機械)
養護教諭	小・中学校	-
	県立学校	-
栄養教諭	小・中学校	約10人

- 注意
- 1 日本国籍を有しない人は、任用の期限を付さない常勤講師に任用します。
  - 2 試験の実施区分及び教科又は科目について一つのみ出願できます。
  - 3 採用予定人員は現時点における一応の目安であり、変更することがあります。
  - 4 小学校教諭及び中学校教諭の合格・補欠者については、希望により小学校及び中学校の校種間において他区分へ配置することがあります。また、一定期間を経過した後に小学校及び中学校の校種間で異動することがあります。
  - 5 養護教諭は、小・中学校約50人、県立学校約10人とする。

2 一般選考

(1) 出願資格

次のすべてに該当する人に限ります。

- ア 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第16条及び学校教育法(昭和22年法律第26号)第9条に該当しない人
- イ 昭和40年4月2日以降に生まれた人。ただし、国立大学法人が設置する学校又は公立学校の教諭・講師、養護教諭、実習助手又は寄宿舎指導員として平成21年3月31日までに3年以上(非常勤の職にあった期間を除く。)勤務した人については、昭和25年4月2日以降に生まれた人
- ウ 実施区分・教科に対応する普通免許状を現に所有している人又は平成22年3月31日までに取得見込みの人

ただし、次の実施区分・教科については、次のとおりの要件とします。

実施区分	教科	必要な要件
高等学校教諭	地理歴史	受験区分・教科に対応する普通免許状を所有し、又は取得見込みであること。受験区分・教科に対応する普通免許状を所有していない場合又は取得見込みでない場合は、高等学校教諭社会の普通免許状を所有していること。
	公民	
	工業(デザイン)	高等学校教諭工業の普通免許状を所有し、又は取得見込みであること。高等学校教諭工業の普通免許状を所有していない場合又は取得見込みでない場合は、高等学校教諭美術又は高等学校教諭工芸の普通免許状を、「デザイン」の分野を専攻した上で所有し、又は取得見込みであり、出願時に該当する教員免許状の写しと単位修得証明書又は単位取得見込証明書を提出すること。
	情報	高等学校教諭情報の普通免許状のほかに、他の高等学校教諭の教科の普通免許状を所有し、又は取得見込みであること。
	水産(漁業)	高等学校教諭水産の普通免許状を所有し、又は取得見込みであって、かつ、海技士(航海)3級以上の資格を所有し、又は取得見込みであり、出願時に該当する教員免許状の写し及び資格を証明する書類を提出すること。
水産(情報通信)	高等学校教諭水産又は高等学校教諭工業の普通免許状を所有し、又は取得見込みであって、かつ、総合無線通信士2級以上、陸上無線技術士2級以上又は第1種情報処理技術者の資格を所有又は取得見込みであり、出願時に該当する教員免許状の写し及び資格を証明する書類を提出すること。	

特別支援学校教諭	小学部	-	小学校教諭の普通免許状を所有し、又は取得見込みであること。
	中学・高等部	全教科	出願教科に対応した中学校教諭の普通免許状又は高等学校教諭の普通免許状を所有し、又は取得見込みであること（特別支援学校教諭・社会は、中学校教諭社会の普通免許状を所有し、又は取得見込みであること。）

## (2) 出願の手続

## ア 受付期間

平成21年5月14日（木）から平成21年5月27日（水）まで

出願は原則として郵送に限り、平成21年5月27日の消印のあるものまで有効です。

## イ 郵送先・受付場所

名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8534）

愛知県教育委員会事務局管理部教職員課

## 3 昨年度の補欠者に対する措置

## (1) 出願資格及び措置

「平成21年度愛知県公立学校教員採用選考試験」を受験し、選考結果が「補欠」であった人が、当該試験と同一の実施区分及び教科又は科目について受験する場合は、第1次試験を免除します。

## (2) 出願の手続

2(2)と同じ。

## 4 身体障害者選考

選考試験の実施に当たり、障害の種類や程度に応じた配慮をします。障害のあることが選考において不利になることはありません。

## (1) 募集人員

若干名

## (2) 出願資格

2(1)の出願資格に加えて、次のすべてに該当する人に限ります。

ア 身体障害者手帳の交付を受け、その障害の程度が1級から6級までの人

イ 自力により通勤ができ、かつ、介護者なしに教員としての職務の遂行が可能な人

## (3) 出願の手続

2(2)と同じ。

## 5 外国語（ポルトガル語、スペイン語、中国語）堪能者選考

「小学校教諭」、「中学校教諭」及び「特別支援学校教諭」の実施区分について実施します。第1次試験の口述試験に加えて、当該外国語による面接を行います。それ以外については、一般選考と同じです。

## (1) 出願資格

2(1)の出願資格に加えて、外国語（ポルトガル語、スペイン語、中国語）が堪能（児童生徒及び保護者とのコミュニケーションを図り、文化や生活習慣の違いを説明できる程度の語学力を有すること。）である人

## (2) 出願の手続

2(2)と同じ。

## 6 元教諭・講師経験者特別選考

## (1) 出願資格

2(1)の出願資格に加えて、次のア及びイに該当する人に限ります。

ア 次の(ア)又は(イ)において、3年以上（休職、育児休業等の期間を除く。）の勤務実績を有する人（(ア)の勤務実績と(イ)の勤務実績は合算することができます。）。なお、1日以上勤務している月は、1箇月として算定することができます。

## (ア) 元教諭としての勤務実績

平成21年3月31日までに、国立大学法人が設置する学校又は公立学校で正規任用の教諭又は養護教諭としての勤務実績を有すること。

## (イ) 講師経験者としての勤務実績

平成14年4月1日から平成21年3月31日までの7年間に、愛知県内の公立学校（名古屋市立学校を除く。）で講師（非常勤の職にある者を除く。）又は養護教諭（正規任用者及び非常勤の職にある者を除く。）としての勤務実績を有すること。

イ 平成21年4月1日以降に、愛知県内の公立学校（名古屋市立学校を除く。）の職員（正規任用の教諭及び養護教諭を除く。）として勤務し、出願時に勤務する学校において所属長の推薦が得られた人

## (2) 出願の手続

2(2)と同じ。

## (3) 選考結果

ア 書類選考の結果、相当と認められた人は、第1次試験を免除します。選考の結果は「第1次試験免除」と記載した受験票の発送をもって通知します（受験票は第2次試験受験に必要です。）。イ この特別選考に出願して「第1次試験免除」とならなかった人（受験票に「第1次試験免除」の記載がなかった人）は、一般選考の受験者として受け付けます。

ウ 履歴事項に虚偽のあった場合は、採用内定後であっても採用を取り消します。

## 7 現職教諭特別選考

## (1) 出願資格

2(1)の出願資格に加えて、国立大学法人が設置する学校又は公立学校の正規任用の教諭又は養護教諭の職にあり、平成21年4月1日現在において、3年以上（休職、育児休業等の期間を除く。）の勤務実績を有する人

## (2) 出願の手續

2(2)と同じ。

## (3) 選考結果

6(3)と同じ。

## 8 芸術（音楽・美術）・スポーツ特別選考

## (1) 出願資格

2(1)の出願資格に加えて、芸術（音楽・美術）の分野又はスポーツの分野において次の要件を満たす人。なお、実施区分は問いません。

## ア 芸術分野

音楽又は美術の分野において、次のいずれかに該当する人（小・中学校における実績は除く。）

(ア) 国際レベルのコンクール、展覧会等で優秀な成績を収めた人

(イ) 全国レベルのコンクール、展覧会等で特に優秀な成績を収めた人

## イ スポーツ分野

スポーツの分野において、次のいずれかに該当する人（小・中学校における実績は除く。）

(ア) 国際規模の競技会等に日本代表として出場した人

(イ) 全国規模の競技会等において特に優秀な成績を収めた人

## (2) 出願の手續

2(2)と同じ。

## (3) 選考結果

6(3)と同じ。

## 9 英語有資格者特別選考

「中学校教諭・英語」、「高等学校教諭・英語」及び「特別支援学校教諭・英語」の実施区分・教科について実施します。

## (1) 出願資格

2(1)の出願資格に加えて、次のいずれかの要件を満たす人

ア TOEFL（国際教育交換協議会実施）において、PBT580点以上又はiBT92点以上（平成19年7月以降の得点に限る。）を取得した人

イ TOEIC（（財）国際ビジネスコミュニケーション協会実施）において、860点以上（平成19年7月以降の得点に限る。）を取得した人

ウ 実用英語検定（（財）日本英語検定協会実施）1級を取得した人

## (2) 出願の手續

2(2)と同じ。

## (3) 選考結果

ア 書類選考の結果、相当と認められた人は、第2次試験の実技試験を免除します。選考の結果は「実技試験免除」と記載した受験票の発送をもって通知します。

イ この特別選考に出願して「実技試験免除」とならなかった人（受験票に「実技試験免除」の記載がなかった人）は、一般選考の受験者として受け付けます。

ウ 履歴事項に虚偽のあった場合は、採用内定後であっても採用を取り消します。

## 10 社会人特別選考

「小学校教諭」及び「中学校教諭」の実施区分並びに「高等学校教諭・数学」、「高等学校教諭・理科」、「高等学校教諭・工業」、「高等学校教諭・看護」及び「高等学校教諭・福祉」の実施区分・教科について実施します。

## (1) 出願資格

ア 「小学校教諭」及び「中学校教諭」の実施区分

2(1)の出願資格に加えて、次のいずれかの要件を満たす人。なお、常勤の職として1日以上勤務している月は、1箇月として算定することができます。

(ア) 出願時において、民間企業、官公庁等の常勤の職（小・中学校、高等学校及び特別支援学校の教育職を除く。）にあり、平成21年4月1日現在において、常勤の職として通算して5年以上（休職、育児休業等の期間を除く。）の勤務実績を有する人

(イ) 平成16年4月1日から平成21年3月31日までの5年間に於いて、青年海外協力隊として2年以上の派遣実績を有する人

イ 「高等学校教諭」の実施区分

次の(ア)から(イ)までに示す教科について、それぞれの要件を満たすことが必要です。なお、常勤の職として1日以上勤務している月は、1箇月として算定することができます。また、高等学校教諭の実施区分の社会人特別選考においては、出願時点で実施区分・教科に対応する普通免許状を所有しなくても受験できますが、合格した後、その教科の特別免許状を申請し、取得することが必要となります。

(ア) 「高等学校教諭・数学」、「高等学校教諭・理科」及び「高等学校教諭・工業」

- 2(1)(ウを除く。)及び10(1)ア(ア)の要件を満たす人
- (イ) 「高等学校教諭・看護」(看護師・看護教員経験者)
- 2(1)の出願資格(ウを除く。)に加えて、次の要件をすべて満たすことが必要です。
- a 高等学校卒業以上の学歴があり、かつ、看護師免許を所有する人
- b 次の①又は②の勤務実績を有する人
- ① 出願時において、国公立又は民間病院等の医療機関の常勤の看護師(助産師及び保健師を含む。以下同じ。)又は看護師養成機関(専攻科を設置する高等学校を含む。)の教員(看護科での勤務経験を有する実習助手及び非常勤の職にある者を含む。)であり、平成21年4月1日現在において、国公立又は民間病院等の医療機関の常勤の看護師として通算5年以上(休職、育児休業等の期間を除く。)の勤務実績を有する人
- ② 出願時において、国公立又は民間病院等の医療機関の常勤の看護師又は看護師養成機関(専攻科を設置する高等学校を含む。)の教員(看護科での勤務経験を有する実習助手及び非常勤の職にある者を含む。)であり、平成21年4月1日現在において、国公立又は民間病院等の医療機関の常勤の看護師として通算3年以上(休職、育児休業等の期間を除く。)かつ、看護師養成機関(専攻科を設置する高等学校を含む。)の常勤の教員(看護科での勤務経験を有する実習助手を含む。)として通算5年以上(休職、育児休業等の期間を除く。)の勤務実績を有する人
- (ウ) 「高等学校教諭・福祉」(介護福祉士・福祉教員経験者)
- 2(1)の出願資格(ウを除く。)に加えて、次の要件をすべて満たすことが必要です。
- a 高等学校卒業以上の学歴があり、かつ、介護福祉士の資格を有する人
- b 出願時において、社会福祉施設の常勤の介護福祉士又は介護福祉養成機関(福祉科を設置する高等学校を含む。)の教員(福祉科での勤務実績を有する実習助手及び非常勤の職にある者を含む。)であり、平成21年4月1日現在において、常勤の介護福祉士として通算5年以上(休職、育児休業等の期間を除く。)の勤務実績を有する人

- (2) 出願の手続  
2(2)と同じ。

(3) 選考結果

- ア 書類選考の結果、相当と認められた人は、第1次試験においては、論文試験と口述試験を行います。書類選考の結果は「社会人特別選考」と記載した受験票の発送をもって通知します。
- イ この特別選考に出願して「社会人特別選考」とならなかった人(受験票に「社会人特別選考」の記載がなかった人)は、一般選考の受験者として受け付けます。ただし、この場合においては、2(1)と同じ出願資格を有していることが必要です。
- ウ 履歴事項に虚偽のあった場合は、採用内定後であっても採用を取り消します。

11 大学院進学による採用辞退者への措置

(1) 出願資格

「平成22年度愛知県公立学校教員採用選考試験」を受験し、選考結果が「合格」であった人で、大学院(教職大学院を含む。以下同じ。)進学又は在学を理由として辞退届を提出し、採用を辞退した人が、次に指定する年度の「愛知県公立学校教員採用選考試験」において同一の実施区分・教科で出願し、かつ、次のいずれの要件も満たす場合は、所定の手続により第2次試験の個人面接のみで選考試験を実施します。

大学院進学者	ア 平成24年度愛知県公立学校教員採用選考試験(平成23年実施)出願者 イ 平成24年3月31日までに大学院修士課程を修了見込みであること。 ウ 平成24年4月1日までに、平成22年度愛知県公立学校教員採用選考試験で受験した区分・教科の専修免許状が取得できていること。
大学院在学者	ア 平成23年度愛知県公立学校教員採用選考試験(平成22年実施)出願者 イ 平成23年3月31日までに大学院修士課程を修了見込みであること。 ウ 大学院の在学期間が2年間であること。 エ 平成23年4月1日までに、平成22年度愛知県公立学校教員採用選考試験で受験した区分・教科の専修免許状が取得できていること。

注意 それぞれのアについては、当該実施年度にのみ出願資格を有するものとします。

(2) 出願の手続

「平成23年度愛知県公立学校教員採用選考試験受験案内」に記載します(以降の年度については、次年度の教員採用選考試験受験案内に順次記載します。)

12 試験の方法、時期及び場所

(1) 第1次試験

- ア 実施時期 平成21年7月18日(土)
- イ 実施方法 筆記試験(社会人特別選考にあっては、論文試験)及び口述試験
- ウ 試験会場(試験会場の中から一つを指定し、受験票で通知します。)  
愛知県立旭丘高等学校(名古屋市東区出来町三丁目6-15)ほか11会場

(2) 第2次試験(第1次試験合格者、昨年度の補欠者に対する措置該当者及び特別選考で第1次試験免除となった人について行います。)

- ア 第2次試験 1日目
- (ア) 実施時期 平成21年8月20日(木)
- (イ) 実施方法 筆記試験、クレバリン検査及び実技試験

- (ウ) 試験会場（試験会場の中から一つを指定し、第1次試験の結果通知書で通知します。）  
愛知県立明和高等学校（名古屋市東区白壁二丁目32 - 6）ほか11会場

イ 第2次試験 2日目

- (ア) 実施時期 平成21年 8月21日（金）

- (イ) 実施方法 口述試験

- (ウ) 試験会場（試験会場の中から一つを指定し、第1次試験の結果通知書で通知します。）  
愛知県立名古屋南高等学校（名古屋市南区東又兵衛町 5 - 1 - 11）ほか15会場

13 受験案内の配布

(1) 配布時期

平成21年 4月30日（木）から

(2) 配布場所

愛知県教育委員会事務局管理部教職員課、中央県民生活プラザ、各県民生活プラザ及び愛知県東京事務所

配布場所によって配布時間及び休みの日が異なりますので、それぞれの場所に問い合わせてください。

14 合格者の発表の時期及び方法並びに採用の手続

(1) 第1次試験の結果通知

受験者に、平成21年 8月 8日付けで郵送により通知します。

(2) 第2次試験の結果通知

第2次試験の結果及び提出書類の審査により総合的に選考し、合格・補欠・不合格を決定し、平成21年10月 1日付けで郵送により通知します。

(3) 採用の手続

ア 合格者

平成22年 4月 1日付けで採用します。

イ 補欠者

実施区分・教科又は科目ごとの欠員状況に応じて、平成22年 4月 1日以後順次採用します。なお、平成23年 3月31日までに採用されないときは失効となります。

また、平成23年度愛知県公立学校教員採用選考試験において、補欠者に対する措置を受けることができます。

15 給与等

初任給は、平成21年 4月 1日現在で算出すると次のとおりです（「地域手当等」は、地域手当、教職調整額、給料の調整額及び義務教育等教員特別手当の合計です。）。

区 分	給 料 月 額	地 域 手 当 等	計
小・中・高等学校教諭（大卒）	199,700円	29,803円	229,503円
小・中・高等学校教諭（短大卒）	177,200円	26,331円	203,531円
特別支援学校教諭（大卒）	199,700円	49,212円	248,912円
特別支援学校教諭（短大卒）	177,200円	43,554円	220,754円

なお、高等学校卒業後の有用な経験を有する場合の初任給は、一定の基準により加算されます。

上記のほか、扶養手当、住居手当、通勤手当、期末・勤勉手当等がそれぞれ条件に応じて支給されます。

16 問い合わせ先

愛知県教育委員会事務局管理部教職員課

電話（052）954 - 6769・6770

